

海外経済情勢

概観

世界経済の動向はこのところ大きな変化を示していない。米国経済は緩慢な拡大を続け、西欧では依然好調を続けるイタリアと国際収支の好転ならびにこれに伴う第5次公定歩合の引下げなどからようやく拡大過程へ転じようとしている英国を除いては全般的に景況鈍化の色が濃く、また第1次産品市況は引き続き低迷を続けている。年初の停滞を脱して3月以降再びゆるやかな上昇歩調を続けている米国景気はなおしばらくこの基調を維持するものとみられるが、さらにこれを力強く押し上げる要因に乏しく、経済拡大のテンポは年初の政府予測(国民総生産本年5,700億ドル、明年6,000億ドル)をかなり下回り、しかも明年春ごろ以降景気は下降段階にはいるものとの有力な観測が現われるに至っている。

昨年末以降下落傾向に転じた米国株式相場は5月中落勢顕著となり注目をひいたが、西欧諸国の株式相場も2～3年来の上げ歩調から一転し、昨年半ばごろ以降下落傾向を示している国が多い。かかる世界的な株式相場の軟調は一つには景気の先行指標としての性格に基づいているが、同時に昨年来とくに目立ってきた国際物価の安定傾向を反映して一般に金利感覚がより鋭くなり、従来のインフレ・ヘッジとしての株式投資が見直されつつあることもその背景として見のがすことができない。

国際物価の安定傾向はまた各国対しいわゆるコスト・プッシュ・インフレーションの阻止を経済政策上の緊急課題ならしめているが、最近生産性の向上を上回る賃上げや、独占的大企業による管理価格の引上げをいかに抑制するかが各国とも

に大きな問題となりつつある。まず米国では4月中旬鉄鋼会社の建値引上げに対しケネディ政府はあらゆる行政的圧力を行使してこれを撤回させるのに成功したが、5月にはいりアルミ、自動車労組の賃上げの動きに対して労組側の自制を強く呼びかけている。英国では適正な賃上げ率の決定を当面の重要な目的とするNEDC(国民経済発展審議会)が5月9日いよいよ第1回の会合を開き具体的な審議を始めた。さらに西ドイツでも賃金諮問委員会設立の動きがみられ、またフォルクス・ワーゲンなど大手自動車メーカーの値上げに対しエアハルト経済相は輸入関税の引下げなどの措置を通じて値上げ抑制に最大の努力を傾けている。かかる各国政府によるコスト・インフレーション阻止の具体的な諸措置は国際経済の新しい諸条件に即応しようとする努力の現われとしてきわめて注目を要するが、その円滑な達成には多くの困難が横たわっている。米国では鉄鋼価格問題に示した政府の強引な態度が米国経済の基本原則である自由経済体制に重大な制約を加えるのではないかと不安と反発を財界に生ぜしめ、かかる政府と財界の間のしこりは経済の円滑な発展という本来の目的をかえって阻害する恐れも生じている。西ドイツでも大手自動車会社が政府の説得をけて価格引上げを固執して波乱を呼んでおり、各国とも今後コスト・インフレーションの処理は最大の難問として残るであろう。

EECでは7月1日以降域内関税のいっそうの引下げ(工業製品10%、累計50%、農業5%、累計35%)を実施することを決定した。この措置は農業関係の引下げについて6か国の意見の不一致から本年年初実施の予定がこれまで引き延ばされてきたものであるが、最近EECの正式機関である欧州議会において通貨統合への第1歩としてのReserve Poolの設置ならびに金融政策のいっそ

う密接な協力が決議されたことなどあいまって、E E C体制はその完成に向かって着々とその歩を進めつつあるものといえよう。

カナダは1950年以降12年近くにわたって維持してきた屈伸為替レート制度を廃止して5月2日固定レートへ復帰した。これまでのカナダの制度は、固定レート制度を原則とする現行IMF体制のもとにおいて屈伸レート制度の功罪を明らかにする唯一の異例な実験として各方面から注目されていたが、今次の措置によって一応の回答が出されたものというべく、この意味においてIMF体制はいっそう強化されたと考えられよう。これとともに今次の措置は国際金融経済関係の協力体制の進展に伴い各国とも国際的に認められたルールのわく内において国内経済問題の解決をはからねばならなくなっていることをあらためて認識させるものであり、その意義はきわめて大きい。

カナダの屈伸為替レート制離脱と

新 平 価 の 設 定

カナダ政府はさる5月2日、同国の為替レートを1カナダ・ドル＝0.925米ドルに設定、IMFの同意を得て直ちに実施した。カナダは1950年9月30日、それまでの対米ドル固定レートを廃棄し、以後11年余にわたり屈伸為替レート制(Fluctuating Rate System)を続けてきたが、この方式は固定為替レートを原則とする現行IMF体制のもとにおいて特異の存在であり、屈伸為替レート制の功罪をめぐって、理論面からも実際面からも大いに論議的となってきた。今回のカナダ政府の決定とそれに至る経緯とは、これらの問題に一つの解答を与えたものとして、きわめて興味深いものがある。

固定レート廃棄とその後の経緯

元来カナダの貿易は、米国に対する入超を英国その他欧州諸国に対する出超によって相殺するという形をとってきた。しかしこのようなバランス

は、第2次大戦後西欧向け輸出の減退と米国からの輸入の増加によって大きくくずれた。かかる背景のもと1949年9月英ポンドの切下げに伴って、大戦直後米ドルと1対1の割合で固定されていたカナダ・ドルは、同年9月19日以降1カナダ・ドル＝0.909091米ドルに切り下げられた。

1950年の朝鮮事変の前後から、石油その他鉱産資源の開発をめざす米国資本のカナダへの流入はとみに増加した。その結果カナダ・ドルは米ドルに対して漸次堅調となり、これに伴ってカナダ・ドル切上げの思惑もしだいに強まり、カナダに対する資本流入はいっそう激化した。かかる傾向は従来から問題であったカナダ経済の対米依存度をますます高めるとともに、国内的には大きなインフレ圧力を生み出し、また国際収支面では対米輸出の伸び悩みと輸入の増大、配当、利払など貿易外支払の膨張をもたらし、カナダ経済に宿命的ともいえる大きなゆがみを作り出すことになった。

1950年9月30日、カナダ政府は固定レート制を廃棄し、屈伸為替レート制を採用するに至ったが、これはカナダ政府が当時の状況とくにカナダ・ドル切上げの思惑買いに直面して、その国内経済へのインパクトを遮断する必要が高まり、また固定レート制のもとでは適当な新平価の設定と維持が不可能であると判断した結果であった。IMFもこのような特殊事情を斟酌し、IMFとのコンサルテーションの継続と、事情の許す限りすみやかに固定レートに復帰することとを条件に、屈伸為替レート制の採用を黙認した。この結果それまで0.909米ドルであったカナダ・ドルは、固定レート廃棄直後一時0.97米ドルまで上昇、短資はその後相場が上がりれば流出し、下がれば流入するという具合にむしろ均衡化要因として作用し、カナダ・ドルの変動を小幅なものとする役割を演じた。もっともかかる成功は、当時海外からの長期の直接投資や証券投資が依然かなりの高水準を続けていたため、短資を除く基礎的国际収支は1958年ごろまではほぼ均衡化の状態を保っていたこ